

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月21日
【事業年度】	第76期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	岳南鉄道株式会社
【英訳名】	Gakunan Railway Company Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 厚
【本店の所在の場所】	静岡県富士市今泉一丁目17番39号
【電話番号】	0545(53)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 星野 一浩
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市今泉一丁目17番39号
【電話番号】	0545(53)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 星野 一浩
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	583,834	551,540	547,096	547,059	542,638
経常損失() (千円)	10,201	2,276	6,723	47,348	34,378
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	18,365	44,973	51,206	19,382	22,506
包括利益 (千円)	58,146	158,173	179,118	43,755	182,961
純資産額 (千円)	829,293	987,467	1,166,586	1,178,485	1,361,267
総資産額 (千円)	2,114,860	2,325,662	2,724,103	2,550,137	2,777,845
1株当たり純資産額 (円)	211.07	248.71	290.76	328.41	377.50
1株当たり当期純利益 (円)	5.74	14.06	16.00	6.11	7.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.9	34.2	34.2	36.6	38.6
自己資本利益率 (%)	2.8	6.1	5.9	2.1	2.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,708	12,572	22,673	51,279	43,144
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,710	8,660	4,798	61,073	55,787
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,163	42,018	30,110	1,831	17,888
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	26,839	47,625	44,986	33,360	38,606
従業員数 (名)	34	32	29	31	35
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(13)	(14)	(14)	(11)

(注) 1. 「第1 企業の概況」から「第4 提出会社の状況」まで、特に記載のない限り消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場、非登録につき記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	279,887	239,695	93,925	99,827	99,899
経常利益又は経常損失 () (千円)	22,670	40,297	30,377	8,914	21,142
当期純利益 (千円)	9,847	18,901	11,028	12,285	13,576
資本金 (千円)	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
発行済株式総数 (株)	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000
純資産額 (千円)	344,244	381,761	415,878	405,629	447,852
総資産額 (千円)	714,579	809,572	759,502	823,058	830,952
1株当たり純資産額 (円)	107.59	119.32	129.98	142.55	157.50
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	3.08	5.91	3.44	3.87	4.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	47.2	54.8	49.3	53.9
自己資本利益率 (%)	2.9	5.2	2.8	3.0	3.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	25	25	1	1	-
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(6)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 株価収益率については、非上場、非登録につき記載しておりません。

3. 第74期の売上高及び従業員数の減少は、鉄道事業を平成25年4月1日付で会社分割(新設分割)により設立した岳南電車株式会社(連結子会社)へ承継したことによるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年12月	岳南鉄道株式会社設立（資本金40百万円）
昭和24年11月	岳南鉄道線（鈴川＜現在、吉原＞・吉原本町間）営業開始（料程2.7軒）
昭和25年4月	岳南鉄道線（吉原本町・吉原＜現在、本吉原＞間）営業開始（料程0.3軒）
昭和26年12月	岳南鉄道線（吉原＜現在、本吉原＞・岳南富士岡間）営業開始（料程3.4軒）
昭和27年12月	資本金80百万円に増資
昭和28年1月	岳南鉄道線（岳南富士岡・岳南江尾間）営業開始（料程2.8軒）
昭和29年2月	資本金100百万円に増資
昭和29年2月	資本金110百万円に増資
昭和30年9月	静岡県富士市に表富士観光株式会社を設立（現在、連結子会社）
昭和31年8月	富士山麓電気鉄道（現在、富士急行）株式会社経営参加
昭和31年9月	資本金160百万円に増資
昭和36年9月	一般区域貨物自動車運送事業（一般）営業開始
昭和41年7月	一般乗合旅客自動車運送事業営業開始
昭和47年10月	宅地建物取引業者免許認可
昭和53年7月	一般貸切旅客自動車運送事業営業開始
昭和55年5月	静岡県富士市に日岳急送株式会社を設立
昭和58年10月	旅行業（国内）営業開始
平成9年3月	一般区域貨物自動車運送事業（一般）営業廃止
平成10年3月	一般乗合旅客自動車運送事業営業廃止
平成11年8月	日岳急送株式会社解散
平成14年3月	一般貸切旅客自動車運送事業営業廃止、旅行業（国内）営業廃止
平成24年3月	鉄道貨物輸送の営業廃止
平成25年4月	会社分割（新設分割）により岳南電車株式会社（連結子会社）を設立、鉄道事業を承継

3【事業の内容】

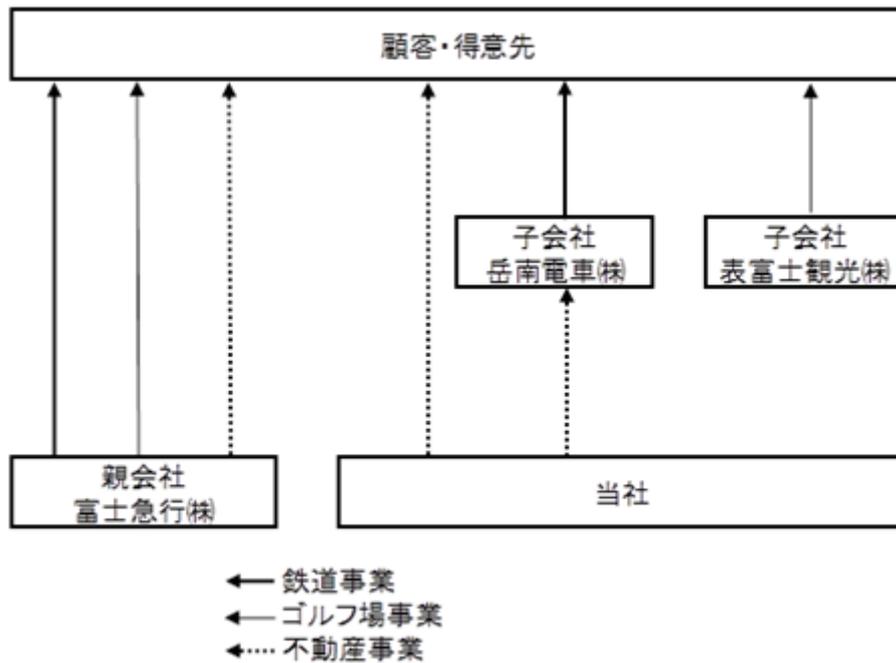
当企業集団は岳南鉄道株式会社（当社）、親会社及び子会社2社により構成されており、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

事業内容	会社名
鉄道事業	富士急行(株)* 1、岳南電車(株)* 2
ゴルフ場事業	富士急行(株)* 1、表富士観光(株)* 2
不動産事業	当社、富士急行(株)* 1

(注) * 1 親会社
 * 2 連結子会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合（％）	関係内容
（親会社） 富士急行㈱ （注）2	山梨県 富士吉田市	9,126,343	鉄道事業 不動産事業等	被所有 79.8 うち間接所有 57.2	役員の兼任 3名
（連結子会社） 表富士観光㈱ （注）3 （注）4 岳南電車㈱ （注）3 （注）4	静岡県 富士市 静岡県 富士市	10,000 100,000	ゴルフ場事業 鉄道事業	所有 68.7 所有 100.0	当社が販売している一部商 品の販売先であります。 役員の兼任 2名 当社の不動産の賃貸先であ ります。 役員の兼任 4名

- （注）1．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2．有価証券報告書の提出会社であります。
 3．特定子会社に該当しております。
 4．表富士観光㈱および岳南電車㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

表富士観光㈱	売上高	295,886千円
	営業利益	12,278 "
	経常利益	17,877 "
	当期純利益	12,410 "
	純資産額	924,607 "
	総資産額	1,873,509 "
岳南電車㈱	売上高	166,493千円
	営業損失（ ）	70,948 "
	経常損失（ ）	73,398 "
	当期純利益	404 "
	純資産額	440,677 "
	総資産額	551,230 "

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	鉄道事業 （名）	ゴルフ場事業 （名）	不動産事業 （名）	全社（共通） （名）	計（名）
従業員数	25 (7)	10 (4)	- (-)	- (-)	35 (11)

- （注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成28年3月31日現在、従業員はおりません。

（3）労働組合の状況

昭和29年に岳南鉄道労働組合を結成し、岳南電車株式会社の従業員も含めて現在の組合員数は17名で、上部加盟団体は日本私鉄労働組合総連合会であります。労使間において、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費者マインドに弱さが見られるものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策などを背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおきましては、積極的な営業活動を展開した結果、当期営業収益は542,638千円（前年同期比0.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は22,506千円（前年同期比16.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

A. 鉄道事業

(1) 概況

設立3年目となる当期は、引き続き市民団体からの応援を受けつつ、「全駅から富士山を望める鉄道」を合言葉に、団体列車の運転、企画商品の販売、各種イベント等の実施、テレビ・雑誌等を通じた情報発信、また前期に日本夜景遺産に認定されたことに伴い夜景列車の定期運転を行うなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、運輸雑収を含めた鉄道事業の営業収益は166,493千円（前年同期比5.7%増）、営業損失は70,948千円（前年同期は営業損失73,772千円）となりました。

(2) 営業成績

区分		単位	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前期増減率 (%)
営業日数		日	365	365	-
営業キロ		km	9.2	9.2	-
走行 キロ	客車	"	268,632	273,401	1.8
運輸 数量	旅客人員	定期外	448,595	470,725	4.9
		定期	300,660	335,340	11.5
運輸 収入	旅客運賃	定期外	千円 89,817	96,016	6.9
		定期	" 37,820	41,766	10.4
	運輸雑収		" 29,912	28,710	4.0
	合計		" 157,549	166,493	5.7

(注) 全事業営業収益の10%を占める販売先はありません。

(3) 乗車効率

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前期増減率(%)
延人キロ	2,918,636	3,244,374	11.2
延定員客車キロ	33,964,924	34,629,654	2.0
乗車効率(%)	8.6	9.4	9.3

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{延人キロ} \div (\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}) \times 100$$

B. ゴルフ場事業

(1) 概況

ゴルフ場営業につきましては、地元(富士・富士宮・県東部)に密着した営業と、インターネット販売強化によって、安定した利用人員の確保に努めました。

上記の結果、利用人員は30,160人(前年同期比4.7%減)となり、ゴルフ場事業の営業収益は295,886千円(前年同期比4.8%減)、営業利益は12,278千円(前年同期比34.9%減)となりました。

(2) 営業成績

区分	単位	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前期増減率 (%)	
営業日数	日	360	357	0.8	
利用人員	メンバー	人	7,783	7,312	6.1
	ビジター	"	23,848	22,848	4.2
	計	"	31,631	30,160	4.7
営業収益	千円	310,862	295,886	4.8	

(注) 全事業営業収益の10%を占める販売先はありません。

C. 不動産事業

(1) 概況

不動産営業につきましては、土地賃貸収入が安定した収益確保に貢献し、営業収益は99,899千円(前年同期比0.1%増)、営業利益は23,350千円(前年同期比63.7%増)となりました。

(2) 営業成績

区分	単位	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前期増減率 (%)
貸貸収入	千円	99,270	99,429	0.2
その他	"	556	469	15.6
計	"	99,827	99,899	0.1

(注) 全事業営業収益の10%を占める販売先はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,245千円増加（前年同期は11,626千円の減少）して、38,606千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が40,658千円、減価償却費が36,271千円、補助金収入が100,617千円、補助金の受取額が79,347千円だったこと等により43,144千円（前年同期比15.9%減）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が73,646千円、補助金の受入による収入が16,810千円だったこと等により55,787千円（前年同期は61,073千円）、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減額が64,386千円、長期借入金による収入が144,000千円、長期借入金の返済による支出が58,395千円だったこと等により17,888千円（前年同期は1,831千円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、事業の性質上、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは困難です。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

貨物輸送が終了し、厳しい経営環境が続くなか当社は、平成25年4月1日をもって会社分割を行い、新設子会社（連結子会社）である岳南電車株式会社が鉄道事業を承継いたしました。あわせて当企業集団といたしましては、鉄道事業及びゴルフ場事業の収支改善をこれまで以上に推進するとともに、社有地の有効活用による不動産営業の強化・充実に努め、当企業集団の発展のため鋭意努力していく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

ゴルフ場事業の営業は、景況悪化による個人消費の落ち込み、天候や休日の日並びの良否などに起因し、利用人員や売上高に影響を受けることがあり、当社グループの経営成績が変動することがあります。

(2) 当社事業の特性について

当社は、鉄道事業、ゴルフ場事業、不動産事業とも全て富士市を中心に事業を展開しておりますが、特にゴルフ場事業につきましては、1割ではありますが京浜地区からの利用者があり、そのため天変地異、交通機関などのアクセスの遮断等外部環境に異常事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動について

鉄道事業、ゴルフ場事業は、大型の設備投資を要する事業であり、これらの資金は主に金融機関からの借入により調達しております。各金融機関からの借入は固定金利での調達を基本としておりますが、変動金利の借入金や借換及び新たな調達資金については、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が変動することがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、鉄道事業においては、旅客収入の増加により増収となりました。営業費は修繕費の増加のため増加いたしました。ゴルフ場事業については、積極的な営業活動と顧客サービスの提供によるリピーター顧客の確保やDM・Webの活用による新規顧客の開拓等集客に努めましたが、主としてメンバー利用人員が減少したため減収となりました。不動産事業については、土地賃貸収入が安定した収益確保に貢献いたしました。以上の結果、当連結会計年度の営業収益は542,638千円（前年同期比0.8%減）となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,606千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加（前連結会計年度末比5,245千円増）によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて223,101千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物の増加（前連結会計年度末比19,703千円増）、機械装置及び運搬具の減少（前連結会計年度末比5,666千円減）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比209,236千円増）によるものであります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて227,707千円増加いたしました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて50,695千円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少（前連結会計年度末比36,122千円減）、未払消費税等の減少（前連結会計年度末比7,800千円減）によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて95,622千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加（前連結会計年度末比57,341千円増）、繰延税金負債の増加（前連結会計年度末比52,598千円増）、預り入会金の減少（前連結会計年度末比16,150千円減）によるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて44,926千円増加いたしました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて182,781千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加（前連結会計年度末比22,506千円増）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比116,587千円増）、非支配株主持分の増加（前連結会計年度末比43,868千円増）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、鉄道事業における地域公共交通確保維持改善事業を中心に実施いたしました。

セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

不動産事業

本社事務所空調機更新を実施しました。設備投資の総額は478千円であります。

鉄道事業

主として保安度向上のため踏切保安設備更新、変電所非常電源装置更新、PC枕木化等を行いました。設備投資の総額は36,900千円であります。

ゴルフ場事業

サービスの向上及び保安度向上のためホール橋梁工事、カート道舗装工事等を行いました。設備投資の総額は39,075千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の平成28年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額（千円）							従業員数 （名）
	土地 （面積㎡）	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器 具備品	リース資 産	その他	合計	
鉄道事業	- [7,725]	309,560	54,698	2,314	-	-	366,572	25 (7)
ゴルフ場事業	594,451 (202,450) [295,569]	536,267	5,115	3,746	15,096	39,414	1,194,092	10 (4)
不動産事業	151,578 (149,407) [634] <22,883>	6,152	-	411	-	-	158,142	-
小計	746,030 (351,857) [296,203] <22,883>	851,979	59,814	6,471	15,096	39,414	1,718,807	35 (11)
全社（共通）	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	746,030 (351,857) [296,203] <22,883>	851,979	59,814	6,471	15,096	39,414	1,718,807	35 (11)

（注）（1）セグメント総括表から（3）国内子会社まで、[]は外数で連結会社以外からの賃借面積を示し、< >は内数で連結会社以外への賃貸面積を示しており、従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社
 総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
	土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	その他	合計	
不動産事業	151,578 (149,407) [634] <22,883>	6,152	-	411	-	158,142	-
小計	151,578 (149,407) [634] <22,883>	6,152	-	411	-	158,142	-
全社(共通)	-	-	-	-	-	-	-
合計	151,578 (149,407) [634] <22,883>	6,152	-	411	-	158,142	-

不動産事業

不動産事業に係わる施設

(イ) 土地

所在地	帳簿価額(千円) (面積)(㎡)
静岡県富士市今泉一丁目64 - 19他	3,779 (5,291)
静岡県富士市今泉一丁目62 - 1他	974 (1,364)
静岡県富士市原田字阿原田217 - 1他	3,215 (4,503)

(ロ) 建物

名称	所在地	建物
		帳簿価額(千円)
岳南原田駅貸店舗他	静岡県富士市原田字阿原田217 - 1	1,806

(3) 国内子会社
 鉄道事業
 (イ) 線路及び電路施設

区間	営業キロ	動力	軌間	延長		駅数 停車場 7 停留場 3
				本線	側線	
吉原～岳南江尾 (単線)	9k200m	電力 1,500V	1m067	9k321m	5k187m	

(注) 線路延長は単線換算軌道延長を示しております。

(ロ) 車両
 車両基地

区分	所在地	土地		建物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
鉄道部車両区	静岡県富士市富士岡字芝添518	766	547	0

(注) 上記の土地は、提出会社である岳南鉄道(株)より、国内子会社である岳南電車(株)に賃貸しているものであります。

在籍車両

車両	在庫車(両)	稼働車(両)	稼働率(%)
客車			
電動客車(注)1	4	4	100
制御客車(注)2	1	1	100
計	5	5	100
機関車			
電気機関車	1	1	100
計	1	1	100
合計	6	6	100

(注) 1. 定員132名 1両、125名 3両

2. 定員132名 1両

(ハ) 建物

区分	停車場	車庫	変電所	その他	計
	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
吉原～岳南江尾	2,448	0	3,599	2,874	8,922

(注) 1. 「車庫」は、前記(ロ)車両の車両基地建物と同一であります。

2. 「その他」の主なもの、事務所、倉庫であります。

ゴルフ場事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	リース資産	その他	合計	
表富士観光 (株)	大富士 ゴルフ場 (静岡県 富士市)	ゴルフ場 施設	594,451 (202,450) [295,569]	536,267	5,115	3,746	15,096	39,414	1,194,092	10 (4)

3【設備の新設、除却等の計画】

平成28年3月31日現在における主要な設備計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
岳南電車(株)	静岡県富士市	鉄道事業	継電連動装置更新	49,700	-	補助金、自己資金	H28.4	H28.12	保安度の向上
岳南電車(株)	静岡県富士市	鉄道事業	レール重軌条化	20,000	-	補助金、自己資金	H28.4	H28.12	保安度の向上
岳南電車(株)	静岡県富士市	鉄道事業	踏切制御装置更新	7,400	-	補助金、自己資金	H28.4	H28.12	保安度の向上
岳南電車(株)	静岡県富士市	鉄道事業	合成枕木化	5,500	-	補助金、自己資金	H28.4	H28.12	保安度の向上
表富士観光(株)	静岡県富士市	ゴルフ場事業	グリーン改修	7,500	-	借入金、自己資金	H28.4	H28.10	サービスの向上
表富士観光(株)	静岡県富士市	ゴルフ場事業	業務用車	4,200	-	リース	H28.7	H28.7	業務の効率化

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	同左	非上場・非登録	単元株式数 1,000株(注)
計	3,200,000	同左	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和31年9月25日	1,000	3,200	50,000	160,000	-	-

(注) 有償第三者割当。

発行価格50円。資本組入額50円。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	18	-	-	194	212	-
所有株式数(単元)	-	-	-	2,543	-	-	623	3,166	34,000
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	80.32	-	-	19.68	100	-

(注) 自己株式356,495株は、「個人その他」に356単元、「単元未満株式の状況」に495株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田2丁目5番1号	635	19.87
株式会社フジヤマリゾート	静岡県裾野市須山字藤原2427番地	507	15.87
富士急セールス株式会社	東京都渋谷区初台1丁目55番7号	330	10.31
富士急伊豆タクシー株式会社	静岡県三島市南二日町1番35号	319	9.97
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	234	7.31
株式会社静岡ホールディング	静岡県富士市吉原4丁目10番9号	135	4.24
富士急静岡バス株式会社	静岡県富士市厚原771番地の1	115	3.62
株式会社富士急ビジネスサポート	山梨県富士吉田市上吉田2丁目5番1号	100	3.13
株式会社富士急リゾートアメニティ	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰 506番地の296	100	3.13
日本製紙パピリア株式会社	静岡県富士市原田506番地	60	1.88
計	-	2,538	79.31

(注) 1.上記のほか、自己株式が356千株あります。

2.富士急セールス株式会社は、平成28年4月1日付けで、富士急トラベル株式会社に吸収合併されております。

(8) 【議決権の状況】

発行済株式

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 356,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,810,000	2,810	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	3,200,000	-	-
総株主の議決権	-	2,810	-

自己株式等

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉 一丁目17番39号	356,000	-	356,000	11.13
計	-	356,000	-	356,000	11.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成27年6月9日)での決議状況 (取得期間 平成27年6月9日~平成28年6月8日)	500,000	45,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,000	180
残存授権株式の総数及び価額の総額	498,000	44,820
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	99.6	99.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	99.6	99.6

なお、平成28年6月9日開催の株主総会において、会社法第156条第1項の規定に基づき、下記事項を決議しております。

1. 取得する株式の種類 当社普通株式
2. 取得する株式の総数 500,000株(上限)
3. 取得価額の総額 金45,000,000円(上限)
4. 取得期間 本株主総会終結の時から1年以内

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年6月9日)での決議状況 (取得期間 平成27年6月9日~平成27年11月30日)	500,000	45,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,000	180
残存決議株式の総数及び価額の総額	498,000	44,820
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	99.6	99.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	99.6	99.6

なお、平成28年6月9日開催の取締役会において、会社法第157条第1項の規定に基づき、下記事項を決議しております。

1. 取得する株式の種類 当社普通株式
2. 取得する株式の総数 500,000株(上限)
3. 取得価額の総額 金45,000,000円(上限)
4. 取得期間 平成28年6月9日から平成28年11月30日まで

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	356,495	-	356,495	-

3 【配当政策】

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種を傘下に営んでおり、安定的な経営基盤の確保に努めておりますが、構造的不況の業種であり、誠に遺憾でありますが無配が続いております。

当社は、配当の決定を最重要政策であると充分認識しております。基本的には長期的な要素も加味し、収益に対応して配当を決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期も業績が厳しい状況であることから、前期に引き続き不本意ながら無配といたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の充実並びに今後の事業展開に役立てることといたしたいと考えております。

今後につきましては、経営努力を重ね、安定した配当ができるよう努める所存であります。

4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (取締役社長)		上原 厚	昭和38年4月5日生	平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年7月 平成26年7月	当社監査役 株式会社フジエクスプレス代表取締役社長 当社取締役 当社代表取締役社長(現在) 岳南電車株式会社代表取締役社長(現在)	(注)3	-
常務取締役	総務部長	星野 一浩	昭和38年10月23日生	平成21年7月 平成25年11月 平成27年6月 平成27年6月	当社総務部長 当社常務執行役員総務部長 当社常務取締役総務部長(現在) 岳南電車株式会社取締役総務部長(現在)	(注)4	-
取締役		音羽 徹	昭和31年1月11日生	平成25年4月 平成25年6月	日本製紙株式会社執行役員富士工場長(現在) 当社取締役(現在)	(注)4	-
取締役		堀内 光一郎	昭和35年9月17日生	昭和63年6月 昭和63年6月 昭和63年6月 平成元年9月 平成11年6月	富士急行株式会社取締役 当社取締役(現在) 表富士観光株式会社取締役 富士急行株式会社代表取締役社長(現在) 富士急商事株式会社(現在、株式会社エフ・ジェイ)代表取締役(現在)	(注)3	4.5
取締役		堀内 哲夫	昭和23年2月12日生	平成16年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成26年6月	富士急行株式会社取締役 当社取締役(現在) 表富士観光株式会社取締役(現在) 富士急行株式会社専務取締役 富士急行株式会社代表取締役副社長(現在)	(注)3	-
取締役		高地 正文	昭和28年10月18日生	平成23年2月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年4月	当社鉄道部長 当社取締役鉄道部長 当社取締役(現在) 岳南電車株式会社取締役鉄道部長(現在)	(注)4	-
監査役		内山 義郎	昭和30年5月8日生	平成12年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成24年6月 平成28年6月	スルガ銀行株式会社富士エリア長兼富士吉原支店長 同社営業本部部長 同社取締役 同社常務取締役(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役		大石 人士	昭和31年8月29日生	平成17年6月 平成24年4月 平成26年6月 平成28年6月	財団法人(現在、一般財団法人)静岡経済研究所研究部長 同研究所理事 同研究所常務理事(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小林 正幸	昭和26年11月1日生	平成16年6月 当社監査役 平成18年6月 富士急行株式会社取締役 平成26年6月 富士急行株式会社常勤監査役(現在) 平成27年6月 当社監査役(現在) 平成27年6月 岳南電車株式会社監査役(現在)	(注)7	-
監査役		土屋 忠男	昭和31年4月5日生	平成25年6月 富士急行株式会社執行役員交通事業部部長(現在) 平成26年6月 当社監査役(現在) 平成27年2月 富士急静岡バス株式会社代表取締役社長(現在)	(注)6	-
計						4.5

- (注) 1. 取締役音羽 徹は、社外取締役であります。
 2. 監査役内山義郎、大石人士は、社外監査役であります。
 3. 平成28年6月9日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成27年6月9日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成28年6月9日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成26年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成27年6月9日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は株主やお客様から信頼をいただける経営を行うことを基本方針としております。このためには経営の透明性と健全性を確保し、的確でスピーディーな意思決定ができる経営体制を整備・構築することが不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの充実が当社の重要な経営課題のひとつであると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容

当社は従来から社外より取締役及び監査役を招聘し、経営管理機能を整備しております。当社の取締役は7名で、そのうち社外取締役は1名であります。取締役会は経営上重要な事項並びに業務執行についての決定を行うほか、取締役の職務の執行を監督しております。

当社の監査役は4名で、そのうち社外監査役は2名であります。

監査役は取締役会に出席し、業務の執行状況や重要な財産及び決裁書類を積極的に調査するなど、監査体制の充実に努めております。また当社には内部監査組織はありませんが、監査役は親会社の監査室が行う子会社監査の実施結果等を参考に、内部統制の運用状況等を監視しております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

役員報酬

当社の取締役に支払った報酬は4名12,667千円であり、うち社外取締役に支払った報酬は1名600千円であり、社外取締役以外の取締役に対する報酬は12,067千円です。

また、当社の監査役に支払った報酬は2名480千円であり、全て2名の社外監査役に対する報酬であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役音羽徹は、日本製紙株式会社執行役員富士工場長であります。日本製紙株式会社は当社の大株主であります。

社外監査役内山義郎は、スルガ銀行株式会社常務取締役であります。当社はスルガ銀行株式会社より資金の借入を行っております。

社外監査役大石人士は、一般財団法人静岡経済研究所常務理事であります。一般財団法人静岡経済研究所は当社が資金の借入を行っている株式会社静岡銀行の関係団体であります。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注)1
指定社員 業務執行社員 佐藤好生	きさらぎ監査法人	-
〃 鶴田慎之介	〃	-

(注)1. 継続監査年数は、全員7年以下であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されており、構成員は公認会計士3名及び公認会計士試験合格者3名であります。

(5) 取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、各社外取締役および各社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とするものであります。

これは、社外取締役及び社外監査役の適切な人材の招聘を容易にし、その期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理体制を強化する一環として、親会社で「情報セキュリティーマネジメント」を運営実施する指針「情報セキュリティーポリシー」を制定し、その実効性を確保するため「情報セキュリティー委員会」を設置し、当社にはこれに参加しております。

なお、経営内容の透明性を高めるためには、タイムリーなディスクロージャーもコーポレート・ガバナンスの重要な取り組み事項と位置づけ、ホームページでの企業情報の提供を行っております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

子会社の業務の適正を確保するため、子会社の表富士観光株式会社に対しては、当社の取締役1名及び監査役1名が兼務しており、また子会社の岳南電車株式会社に対しては、当社の取締役3名及び監査役1名が兼務しており、それぞれ業務の適正な執行及び監査を行っております。あわせて両社とも、当社の親会社である富士急行株式会社による業務監査及び会計監査を定期的に受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	3,500	-	3,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	3,500	-	3,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、きざらぎ監査法人による監査を受けております。

3．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための、特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し対応出来る体制を整備するため、親会社である富士急行株式会社が公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同機構等の主催する研修会に積極的に参加することとしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,360	38,606
受取手形及び売掛金	23,969	23,809
未収金	96,158	100,617
商品及び製品	82	77
原材料及び貯蔵品	21,734	20,116
繰延税金資産	5,435	4,787
その他	6,295	3,704
貸倒引当金	583	659
流動資産合計	186,453	191,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,383,276	2,3851,979
機械装置及び運搬具(純額)	365,481	359,814
工具、器具及び備品(純額)	36,519	36,471
土地	2745,030	2746,030
リース資産(純額)	11,114	15,096
建設仮勘定	2,200	-
その他(純額)	39,414	39,414
有形固定資産合計	11,702,037	11,718,807
無形固定資産	699	699
投資その他の資産		
投資有価証券	620,457	829,693
繰延税金資産	10,084	9,463
その他	30,875	28,592
貸倒引当金	470	470
投資その他の資産合計	660,947	867,279
固定資産合計	2,363,684	2,586,786
資産合計	2,550,137	2,777,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,964	2,234
短期借入金	2, 4, 5 358,977	2, 4, 5 322,855
リース債務	2,335	3,087
未払金	61,138	57,084
未払消費税等	10,306	2,505
未払法人税等	8,878	5,828
未払費用	8,677	9,016
預り連絡運賃	2,451	2,525
前受金	16,794	18,304
賞与引当金	5,114	5,428
その他	23,615	20,687
流動負債合計	500,254	449,558
固定負債		
長期借入金	2 113,360	2 170,701
リース債務	9,280	12,895
繰延税金負債	106,152	158,751
退職給付に係る負債	32,884	31,032
預り入金	547,800	531,650
その他	61,920	61,990
固定負債合計	871,397	967,019
負債合計	1,371,651	1,416,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
利益剰余金	621,448	643,954
自己株式	31,909	32,089
株主資本合計	749,538	771,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,978	301,565
その他の包括利益累計額合計	184,978	301,565
非支配株主持分	243,968	287,837
純資産合計	1,178,485	1,361,267
負債純資産合計	2,550,137	2,777,845

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
運輸事業等役務収入	547,059	542,638
営業費		
運輸事業等営業費	1, 2 587,699	1, 2 577,957
営業損失()	40,640	35,319
営業外収益		
受取利息	86	28
受取配当金	2,814	3,344
会員権買入償却益	-	5,800
雑収入	2,681	1,418
営業外収益合計	5,582	10,590
営業外費用		
支払利息	6,577	6,307
貸倒引当金繰入額	69	298
雑支出	5,644	3,043
営業外費用合計	12,291	9,649
経常損失()	47,348	34,378
特別利益		
固定資産売却益	11,337	-
補助金	96,158	100,617
特別利益合計	107,496	100,617
特別損失		
固定資産圧縮損	17,059	21,269
固定資産除却損	7,270	4,311
投資有価証券売却損	44	-
特別損失合計	24,373	25,581
税金等調整前当期純利益	35,774	40,658
法人税、住民税及び事業税	13,614	13,065
法人税等調整額	1,557	1,202
法人税等合計	12,057	14,267
当期純利益	23,716	26,390
非支配株主に帰属する当期純利益	4,334	3,884
親会社株主に帰属する当期純利益	19,382	22,506

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	23,716	26,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,038	156,571
その他の包括利益合計	20,038	156,571
包括利益	1 43,755	1 182,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,066	139,093
非支配株主に係る包括利益	7,689	43,868

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	602,066	54	762,012
当期変動額				
自己株式の取得			31,855	31,855
親会社株主に帰属する当期純利益		19,382		19,382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	19,382	31,855	12,473
当期末残高	160,000	621,448	31,909	749,538

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	168,294	168,294	236,279	1,166,586
当期変動額				
自己株式の取得				31,855
親会社株主に帰属する当期純利益				19,382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,684	16,684	7,689	24,373
当期変動額合計	16,684	16,684	7,689	11,899
当期末残高	184,978	184,978	243,968	1,178,485

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	621,448	31,909	749,538
当期変動額				
自己株式の取得			180	180
親会社株主に帰属する当期純利益		22,506		22,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	22,506	180	22,326
当期末残高	160,000	643,954	32,089	771,864

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	184,978	184,978	243,968	1,178,485
当期変動額				
自己株式の取得				180
親会社株主に帰属する当期純利益				22,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,587	116,587	43,868	160,455
当期変動額合計	116,587	116,587	43,868	182,781
当期末残高	301,565	301,565	287,837	1,361,267

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,774	40,658
減価償却費	31,742	36,271
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,757	76
賞与引当金の増減額（は減少）	254	314
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	535	1,851
受取利息及び受取配当金	2,900	3,372
支払利息	6,577	6,307
有形固定資産売却損益（は益）	11,337	-
投資有価証券売却損益（は益）	44	-
補助金収入	96,158	100,617
固定資産圧縮損	17,059	21,269
有形固定資産除却損	7,529	4,311
営業債権の増減額（は増加）	9,675	160
たな卸資産の増減額（は増加）	148	1,622
その他の流動資産の増減額（は増加）	8,057	2,591
営業債務の増減額（は減少）	773	270
未払金の増減額（は減少）	7,683	345
未払消費税等の増減額（は減少）	10,122	7,800
未払費用の増減額（は減少）	1,504	376
預り連絡運賃の増減額（は減少）	552	74
前受金の増減額（は減少）	7,963	1,510
預り入会金の増減額（は減少）	20,000	16,150
その他	1,394	2,790
小計	4,658	17,113
利息及び配当金の受取額	2,900	3,372
利息の支払額	6,339	6,346
補助金の受取額	71,048	79,347
法人税等の支払額	11,671	16,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,279	43,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,080	-
投資有価証券の売却による収入	5,406	-
有形固定資産の取得による支出	293,671	73,646
補助金の受入による収入	197,539	16,810
有形固定資産の売却による収入	11,880	-
短期貸付金の純増減額（は増加）	2 16,342	-
投資その他の資産の増減額（は増加）	349	1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,073	55,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2 41,333	2 64,386
長期借入れによる収入	50,000	144,000
長期借入金の返済による支出	58,974	58,395
自己株式の取得による支出	31,855	180
リース債務の返済による支出	2,335	3,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,831	17,888
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,626	5,245
現金及び現金同等物の期首残高	44,986	33,360
現金及び現金同等物の期末残高	1 33,360	1 38,606

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
主要な連結子会社の名称
表富士観光株式会社
岳南電車株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価方法及び評価基準

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

商品及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～15年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わぬ取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,367,793千円	1,370,778千円

2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	111,236千円	106,320千円
土地	542,140千円	542,140千円
計	653,377千円	648,461千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	305,644千円	277,908千円
長期借入金	113,360千円	170,701千円
計	419,004千円	448,609千円

3 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額(国庫補助金および工事負担金)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,251,584千円	1,269,713千円
機械装置及び運搬具	326,558千円	329,698千円
工具、器具及び備品	1,075千円	1,075千円

4 親会社の富士急行(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係る資金の借入金が、それぞれ次のとおり、含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	53,333千円	44,947千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	250,000千円	250,000千円
借入実行残高	190,750	190,750
差引額	59,250	59,250

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	5,114千円	5,428千円

2 営業費の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上原価	22,754千円	20,435千円
人件費	226,127千円	214,409千円
経費	266,984千円	270,590千円
諸税	40,090千円	36,252千円
減価償却費	31,742千円	36,271千円
計	587,699千円	577,957千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38,867千円	209,236千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	38,867	209,236
税効果額	18,828	52,665
その他有価証券評価差額金	20,038	156,571
その他の包括利益合計	20,038	156,571

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,200,000	-	-	3,200,000
合計	3,200,000	-	-	3,200,000
自己株式				
普通株式	540	353,955	-	354,495
合計	540	353,955	-	354,495

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加353,955株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,200,000	-	-	3,200,000
合計	3,200,000	-	-	3,200,000
自己株式				
普通株式	354,495	2,000	-	356,495
合計	354,495	2,000	-	356,495

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	33,360千円	38,606千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	33,360千円	38,606千円

2. 親会社の富士急行株が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係る資金の貸付及び借入が、それぞれ次のとおり、含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
短期貸付金の純増減額(増加:)	16,342千円	-
短期借入金の純増減額(減少:)	53,333千円	8,386千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

ゴルフ場事業における車両、機械装置及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、当社グループの未収金管理規定に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことになっております。また、短期貸付金は親会社の富士急行(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係る資金の貸付金であります。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、これらのリスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません(注)2.参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	33,360	33,360	-
(2)受取手形及び売掛金	23,969	23,969	-
(3)未収金	96,158	96,158	-
(4)短期貸付金	-	-	-
(5)投資有価証券	588,833	588,833	-
資産計	742,322	742,322	-
(6)短期借入金	358,977	358,977	-
(7)長期借入金	113,360	113,780	420
負債計	472,337	472,757	420

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	38,606	38,606	-
(2)受取手形及び売掛金	23,809	23,809	-
(3)未収金	100,617	100,617	-
(4)短期貸付金	-	-	-
(5)投資有価証券	798,069	798,069	-
資産計	961,102	961,102	-
(6)短期借入金	322,855	322,855	-
(7)長期借入金	170,701	170,343	357
負債計	493,556	493,198	357

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収金、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

変動金利により金利が一定期間ごとに更改される条件となっているものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

それ以外のものについては、元利金の合計額を新規に借入れた場合に想定される利率に割り引いて算定される現在価値に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	31,624千円	31,624千円
預り入金	547,800千円	531,650千円

(1)非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(2)預り入金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	33,360	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,969	-	-	-
未収金	96,158	-	-	-
合計	153,488	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	38,606	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,809	-	-	-
未収金	100,617	-	-	-
合計	163,033	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,083	-	-	-	-	-
長期借入金	58,894	52,988	39,488	15,866	5,018	-
リース債務	2,335	2,335	1,539	1,380	1,543	2,481
合計	361,312	55,323	41,027	17,246	6,561	2,481

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	235,697	-	-	-	-	-
長期借入金	87,158	71,492	47,870	33,022	18,317	-
リース債務	3,087	2,291	2,131	2,131	1,641	4,699
合計	325,943	73,783	50,001	35,153	19,958	4,699

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	588,833	244,516	344,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		588,833	244,516	344,316

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,624千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	798,069	244,516	553,552
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		798,069	244,516	553,552

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,624千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,406	-	44
合計	5,406	-	44

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、提出会社及び一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度に加入しており、拠出額(掛金)をもって費用処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	33,419千円	32,884千円
退職者に係る取崩額	535	1,851
退職給付に係る負債の期末残高	32,884	31,032

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	32,884	31,032
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,884	31,032
退職給付に係る負債	32,884	31,032
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,884	31,032

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 - 千円 当連結会計年度 - 千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,256千円、当連結会計年度1,385千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
厚生費余剰金損金不算入	1,807	1,797
賞与引当金	1,066	1,269
退職給付に係る負債	8,915	8,413
減損損失	28,354	26,015
繰越欠損金	577	746
会員権評価損	5,457	5,007
その他	3,398	2,236
繰延税金資産小計	49,574	45,485
評価性引当額	34,054	31,233
繰延税金資産合計	15,520	14,251
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	549	504
その他有価証券評価差額金	105,621	158,286
その他	18	40
繰延税金負債合計	106,152	158,751
繰延税金資産(負債)の純額	(90,632)	(144,500)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	%	%
法定実効税率	34.0	32.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	3.4
住民税均等割等	1.8	1.6
スケジューリング不能な一時差異	6.4	-
その他	0.2	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	35.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.1%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.9%となります。なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
 当社では、静岡県富士市において、賃貸用の土地建物を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72,690千円であります。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は70,897千円であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	14,038	14,006
	期中増減額	32	301
	期末残高	14,006	13,704
期末時価		1,039,251	1,027,364

(注) 期末の時価は、路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱うサービス・商品別に部署を設け、各部署においてそれぞれが取扱うサービス・商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、サービス・商品別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「ゴルフ場事業」及び「不動産事業」の3つを、報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、鉄道の運営に関する事業、「ゴルフ場事業」は、ゴルフ場の運営に関する事業、「不動産事業」は、不動産の賃貸等に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	鉄道事業	ゴルフ場事業	不動産事業	
売上高				
外部顧客への売上高	154,549	310,741	81,767	547,059
セグメント間の内部売上高	3,000	120	18,060	21,180
計	157,549	310,862	99,827	568,239
セグメント利益又は損失()	73,772	18,867	14,264	40,640
セグメント資産	564,963	1,663,439	156,763	2,385,166
その他の項目				
減価償却費	17,955	13,358	427	31,742

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	鉄道事業	ゴルフ場事業	不動産事業	
売上高				
外部顧客への売上高	163,493	295,649	83,495	542,638
セグメント間の内部売上高	3,000	236	16,404	19,640
計	166,493	295,886	99,899	562,279
セグメント利益又は損失（ ）	70,948	12,278	23,350	35,319
セグメント資産	549,120	1,868,557	156,571	2,574,249
その他の項目				
減価償却費	19,861	15,885	524	36,271

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	568,239	562,279
セグメント間取引消去	21,180	19,640
連結財務諸表の売上高	547,059	542,638

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,640	35,319
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の営業損失（ ）	40,640	35,319

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,385,166	2,574,249
全社資産	164,970	203,595
連結財務諸表の資産合計	2,550,137	2,777,845

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高のみであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額のみであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高のみであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額のみであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	富士急行(株)	山梨県富士吉田市	9,126,343	各種観光事業他	(被所有) 直接 22.6 間接 57.1	役員の兼任等	金銭の貸付、借入	5,796	短期貸付金	-
								30,149 23,006	短期借入金 長期借入金	42,149 58,506
							担保の提供	80,502	-	-

(注) 1. 資金の借入及び貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 借入金残高のうち短期借入金21,996千円及び長期借入金58,506千円に対し、建物及び構築物、土地の合計で6,482千円の担保を提供しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	富士急行(株)	山梨県富士吉田市	9,126,343	各種観光事業他	(被所有) 直接 22.6 間接 57.2	役員の兼任等	金銭の貸付、借入	15,911 21,996	短期借入金 長期借入金	26,238 36,510
							担保の提供	58,506	-	-

(注) 1. 資金の借入及び貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 借入金残高のうち短期借入金21,996千円及び長期借入金36,510千円に対し、建物及び構築物、土地の合計で6,067千円の担保を提供しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	富士急行(株)	山梨県富士吉田市	9,126,343	各種観光事業他	(被所有) 直接 22.6 間接 57.1	役員 の 兼任等	金銭の貸付、借入	10,546	短期貸付金	-
								33,180 25,992	短期借入金 長期借入金	59,172 49,854
							担保の提供	75,846	-	

(注)1.資金の借入については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2.借入金残高のうち短期借入金25,992千円及び長期借入金49,854千円に対し、土地で533,613千円の担保を提供しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	富士急行(株)	山梨県富士吉田市	9,126,343	各種観光事業他	(被所有) 直接 22.6 間接 57.2	役員 の 兼任等	金銭の貸付、借入	9,691 25,992	短期借入金 長期借入金	68,863 23,862
							担保の提供	52,020	-	

(注)1.資金の借入については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2.借入金残高のうち短期借入金28,158千円及び長期借入金23,862千円に対し、土地で533,613千円の担保を提供しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

富士急行(株)(東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	328円41銭	377円50銭
1株当たり当期純利益	6円11銭	7円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	19,382	22,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	19,382	22,506
期中平均株式数(株)	3,169,964	2,844,838

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均金利 (%)	返済期限
短期借入金	300,083	235,697	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	58,894	87,158	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,335	3,087	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	113,360	170,701	1.3	平成29年4月～ 平成33年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,280	12,895	-	平成29年4月～ 平成37年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	483,954	509,539	-	-

(注) 1. 「平均金利」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	71,492	47,870	33,022	18,317
リース債務	2,291	2,131	2,131	1,641

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,072	4,728
未収金	734	117
未収収益	43	-
商品	82	77
前払費用	566	291
繰延税金資産	952	218
関係会社短期貸付金	22,992	20,000
その他	1,495	1,843
流動資産合計	32,940	27,276
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 5,076	2 4,772
構築物(純額)	1,533	1,379
工具、器具及び備品(純額)	-	411
土地	2 150,578	2 151,578
有形固定資産	1 157,188	1 158,142
無形固定資産	146	146
投資その他の資産		
投資有価証券	37,073	34,645
関係会社株式	446,870	446,870
親会社株式	117,499	160,717
関係会社長期貸付金	28,012	-
出資金	50	50
長期前払費用	18	3
その他	3,260	3,100
投資その他の資産合計	632,783	645,386
固定資産合計	790,118	803,675
資産合計	823,058	830,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2, 4 190,750	2, 4 190,750
関係会社短期借入金	2, 3 42,149	2, 3 26,238
未払金	6,400	2,153
未払費用	854	775
未払消費税等	240	246
未払法人税等	5,933	2,613
預り金	3,238	4
前受収益	16,586	19,142
流動負債合計	266,153	241,924
固定負債		
関係会社長期借入金	2 58,506	2 36,510
預り保証金	61,300	61,300
繰延税金負債	31,469	43,365
固定負債合計	151,275	141,175
負債合計	417,429	383,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
利益剰余金		
利益準備金	18,605	18,605
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,192	1,117
別途積立金	53,000	53,000
繰越利益剰余金	137,666	151,317
利益剰余金合計	210,463	224,039
自己株式	31,909	32,089
株主資本合計	338,553	351,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,075	95,902
評価・換算差額等合計	67,075	95,902
純資産合計	405,629	447,852
負債純資産合計	823,058	830,952

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	2,99,827	2,99,899
営業費用	1,285,562	1,276,549
営業利益	14,264	23,350
営業外収益		
受取利息	339	224
受取配当金	2,790	2,914
雑収入	459	108
営業外収益合計	1,588	1,247
営業外費用		
支払利息	3,341	3,454
雑支出	3,597	-
営業外費用合計	6,939	3,454
経常利益	8,914	21,142
特別利益		
固定資産売却益	11,337	-
特別利益合計	11,337	-
税引前当期純利益	20,252	21,142
法人税、住民税及び事業税	8,611	6,899
法人税等調整額	644	667
法人税等合計	7,966	7,566
当期純利益	12,285	13,576

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金						
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	160,000	18,605	1,221	53,000	125,351	198,178	54	358,124	
当期変動額									
自己株式の取得							31,855	31,855	
固定資産圧縮積立金の取崩			29		29	-		-	
当期純利益					12,285	12,285		12,285	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	29	-	12,314	12,285	31,855	19,570	
当期末残高	160,000	18,605	1,192	53,000	137,666	210,463	31,909	338,553	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,754	57,754	415,878
当期変動額			
自己株式の取得			31,855
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			12,285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,321	9,321	9,321
当期変動額合計	9,321	9,321	10,249
当期末残高	67,075	67,075	405,629

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	160,000	18,605	1,192	53,000	137,666	210,463	31,909	338,553
当期変動額								
自己株式の取得							180	180
固定資産圧縮積立金の取崩			74		74	-		-
当期純利益					13,576	13,576		13,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	74	-	13,650	13,576	180	13,396
当期末残高	160,000	18,605	1,117	53,000	151,317	224,039	32,089	351,950

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	67,075	67,075	405,629
当期変動額			
自己株式の取得			180
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			13,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,827	28,827	28,827
当期変動額合計	28,827	28,827	42,223
当期末残高	95,902	95,902	447,852

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券及び親会社株式

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
27,444千円	27,968千円

2 一般担保

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	3,492千円	2,827千円
土地	8,527	8,527
計	12,019	11,354

担保の原因となる債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	190,750千円	190,750千円
関係会社短期借入金	21,996千円	21,996千円
関係会社長期借入金	58,506千円	36,510千円

3 親会社の富士急行(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係る資金の借入金、それぞれ次のとおり、含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社短期借入金	21,996千円	4,242千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	250,000千円	250,000千円
借入実行残高	190,750	190,750
差引額	59,250	59,250

(損益計算書関係)

1 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	9,414千円	12,667千円
賃借料	4,267千円	732千円
固定資産税	18,627千円	18,149千円
都市計画税	3,936千円	3,829千円
経営指導料	7,824千円	7,512千円

2 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産賃貸収入	18,060千円	16,344千円
受取配当金	519千円	623千円
経営指導料支払	7,824千円	7,512千円
業務委託料支払	3,000千円	3,000千円
ブランド使用料支払	252千円	240千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	540	353,955	-	354,495
合計	540	353,955	-	354,495

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加353,955株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	354,495	2,000	-	356,495
合計	354,495	2,000	-	356,495

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式446,870千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式446,870千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
未払事業税等	952	218
繰延税金資産小計	952	218
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	952	218
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	549	504
その他有価証券評価差額	30,938	42,901
その他	18	40
繰延税金負債合計	31,469	43,365
繰延税金資産(負債)の純額	(30,517)	(43,147)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	%	%
法定実効税率	34.0	32.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	0.9
住民税均等割等	1.4	1.4
その他	2.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3	35.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.1%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.9%となります。なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	142円55銭	157円50銭
1株当たり当期純利益	3円87銭	4円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	12,285	13,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,285	13,576
期中平均株式数(株)	3,169,964	2,844,838

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 (株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社静岡ホールディング	14,202
		株式会社富士宮富士急ホテル	8,000
		スルガ銀行株式会社	9,741
		日本製紙株式会社	1,201
		田子の浦埠頭株式会社	1,500
計		17,685	34,645

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
1. 建物	31,099	-	-	31,099	26,326	303	4,772
2. 構築物	2,955	-	-	2,955	1,575	154	1,379
3. 工具、器具及び備品	-	478	-	478	66	66	411
3. 土地	150,578	1,000	-	151,578	-	-	151,578
有形固定資産計	184,633	1,478	-	186,111	27,968	524	158,142
無形固定資産	146	-	-	146	-	-	146
長期前払費用	18	-	14	3	-	-	3

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	静岡県富士市今泉一丁目17番39号 岳南鉄道株式会社総務部総務課 1枚につき50円 再発行1枚につき200円、質権の設定、変更、抹消、1枚につき50円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	静岡県富士市今泉一丁目17番39号 岳南鉄道株式会社総務部総務課
公告掲載方法	官報に掲載
株主に対する特典	毎年3月末現在、持株1,000株以上の株主に対して、定められた基準により岳南鉄道線全線株主優待乗車券を発行しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月18日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第76期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

平成27年12月25日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月15日

岳南鉄道株式会社

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 好生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田 慎之介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岳南鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岳南鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月15日

岳南鉄道株式会社

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 好生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田 慎之介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岳南鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岳南鉄道株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。